（様式１－１：単独１事業者による申請の場合）

**【一般型】**

記入日：平成　　年　月　日

全国商工会連合会　会長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

電話番号

平成２８年度第２次補正予算

小規模事業者持続化補助金事業＜一般型＞に係る申請書

　平成２８年度第２次補正予算　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

　申請書類の記載内容は真正であり、かつ、当社は、小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として、公募要領に定める「小規模事業者持続化補助金の交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

また、申請にあたっては、公募要領に記載された「重要事項」（P.3～4）を確認し、その内容を十分に理解しています。

記

・経営計画書（様式２）

・補助事業計画書（様式３）

・事業支援計画書（様式４）＊依頼に基づき、地域の商工会が作成します。

・補助金交付申請書（様式５）＊補助金事務局でお預かりし、採択決定後に正式受理します。

　　その他必要書類

◇法人の場合

・貸借対照表および損益計算書（直近１期分）

・現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書

◇個人事業主の場合

・直近の確定申告書（第一表、第二表、収支内訳書（１・２面）または所得税青色申告決算書（１～４面））または開業届

＊収支内訳書がない場合は貸借対照表および損益計算書（直近１期分）を作成し提出

（様式２）

**【一般型】**

経営計画書

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※１ |  |
| 主たる業種※２ | 業種番号（2桁or3桁） |  | 業種名称 |  |
| 常時使用する従業員数※３ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業者なら記載不要） | 万　円 | 創業・設立年月（和暦） | 年　　　月 |
| 連絡担当者 | （ふりがな）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

（全国商工会連合会・補助金事務局・商工会からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　公募要領Ｐ.67記載の「業種分類」に基づいて、主たる業種の番号（２桁）、業種名称をご記入ください。（「業種分類」に小分類（３桁）が記載されている業種については３桁まで番号を記入し、業種名称をご記入ください。）

※３　公募要領Ｐ. 39の２．（１）③の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

（従業員数が公募要領Ｐ. 38記載の「小規模事業者の定義」を満たす事業者のみ申請できます。）

※全ての申請者【必須回答】

（これまでに実施した「小規模事業者持続化補助金」の補助事業者に該当する者（平成28年度熊本地震復旧等予備費事業を除く）は、今回応募時に、該当する回に提出した実績報告書（様式第８）の写しの提出が必須です）　**注：共同申請により採択・交付決定を受けて補助事業を実施した「参画事業者」も含みます。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １年目事業（平成２５年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業　者である | □補助事業者でない |
| ２年目事業（平成２６年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業者である | □補助事業者でない |
| ３年目事業（平成２７年度補正）、持続化補助金の採択・交付決定を受け、補助事業を実施した事業者か否か | □補助事業者である | □補助事業者でない |
| （１年目事業～３年目事業のいずれかの補助事業者の方のみ）それぞれ該当する回の補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを記載してください。（共同申請による実施は、代表事業者名を明示のこと） |
|  |

※全ての申請者【必須回答】（風俗営業法に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、風俗営業法第２条に該当するか否か | □該当す　る | **□該当し****ない** |

※法人のみ【必須回答】（みなし大企業に該当する場合は、申請できません。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| みなし大企業（公募要領Ｐ.69「参考２」）に該当するか否か | □該当す　る | **□該当し****ない** |

|  |
| --- |
| 1. 企業概要
 |
| 1. 顧客ニーズと市場の動向
 |
| 1. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み
 |
| 1. 経営方針・目標と今後のプラン
 |

※経営計画書の作成にあたっては商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。

※全ての欄が必須記入です。欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

※記入例は公募要領Ｐ.24参照

（様式３－１：単独１事業者による申請の場合）

補助事業計画書

**【一般型】**

名　称：

１．補助事業の内容

|  |
| --- |
| 1．補助事業で行う事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| 2．販路開拓等の取組内容【必須記入】（販路開拓等の取り組み内容を記入すること） |
| 3. 業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】＊公募要領P.42に該当する取り組みを行う場合は本欄に記入します。特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| 4．補助事業の効果【必須記入】 |

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

※欄が足りない場合は適宜、行数・ページ数を追加できます。

２．経費明細表【必須記入】

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜・税込） |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| （１）補助対象経費合計 |  |
| （２）補助金交付申請額　　　（１）×補助率2/3以内（円未満切捨て） |  |

※経費区分には、「①機械装置等費」から「⑬外注費」までの各費目を記入してください。

※補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領Ｐ.70参照のこと。

※（２）の上限は５０万円。ただし、「従業員の賃金を引き上げる取り組みを行う事業者」、「雇用を増加させる取り組みを行う事業者」、「買物弱者対策の取り組み」、「海外展開の取り組み」のいずれかの場合は、上限１００万円。

※以下に該当する場合には、いずれか１つの□に☑（チェック）を入れてください

　　　　注）以下１．～４．は、複数の選択はできません（いずれか一つ）。

　□　１．従業員の賃金を引き上げる取り組みを行う事業者（申請時に、様式６および必

要書類の提出が、また、「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」終了後に、「賃

金引き上げ状況報告書」および必要書類の提出が必須です。条件の詳細は公募

要領P.54参照。）

　　□　２．雇用を増加させる取り組みを行う事業者（実績報告書提出時に、「雇用を増加させる取り組み報告書」および被保険者縦覧照会回答票（写し）等の提出が必須です。条件の詳細は公募要領P.58参照。）

　　□　３．買物弱者対策に取り組む事業者（申請時に、様式７および様式８の添付が必須です。条件の詳細は公募要領P.59参照。）

　　□　４．海外展開の取り組みを行う事業者（「１．補助事業の内容」の「２．販路開拓等の取組内容」と「２．経費明細表」に、「海外展示会出展等事業」の記載が必要です。条件の詳細は公募要領P.59参照。）

３．資金調達方法【必須記入】

＜補助対象経費の調達一覧＞　　　　　　　　＜「２．補助金」相当額の手当方法＞(※３)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |  | 区分 | 金額（円） | 資金調達先 |
| 1.自己資金 |  |  | 2-1.自己資金 |  |  |
| 2.持続化補助金（※１） |  |  | 2-2.金融機関からの借入金 |  |  |
| 3.金融機関からの借入金 |  |  | 2-3.その他 |  |  |
| 4.その他 |  |  |  |  |  |
| 5.合計額（※２） |  |  |  |

※１　補助金額は、２．経費明細表（２）補助金交付申請額と一致させること。

※２　合計額は、２．経費明細表（１）補助対象経費合計と一致させること。

※３　補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について、ご記入ください。

**（１．から３．の各項目について記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。）**

**支援商工会が記入**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（様式４）

**【一般型】**

記入日：平成　　年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿

商工会コード：

商工会名：　　　　　　　　　　　　　　　印

支援担当者(確認者)所属・氏名：

平成２８年度第２次補正予算

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞に係る事業支援計画書

　小規模事業者持続化補助金における補助金への応募を下記の者が行うに当たり、当該応募者が採択を受けた場合、以下の計画に基づき実行支援を行います。

記

１．支援対象事業者

　　　事業者名称：

２．支援内容

|  |
| --- |
| （１）企業からの要望 |
| （２）支援目標 |
| （３）支援内容　①補助事業期間中の支援②補助事業期間終了後５年間の支援 |

（公募要領様式５・交付要綱様式第１）

記入日：平成　　年　　月　　日

**【一般型】**

全国商工会連合会　会長　殿

郵便番号

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　印

　　　※共同申請の場合は連名で事業者名称等の記入や押印をお願いします。

平成２８年度第２次補正予算

小規模事業者持続化補助金交付申請書

　小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付要綱第６条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について、下記のとおり申請します。

（注）２、５、６のみ漏れなくご記入ください

記

１．補助事業の目的および内容

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

２．補助事業の開始日および完了予定日（最長で平成29年12月31日まで）

　　　交付決定日～平成　　年　　月　　日

３．補助対象経費

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

４．補助金交付申請額

　　　（公募要領様式３・交付要綱別紙１）補助事業計画書のとおり

５．補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）

　（１）あり　／　（２）なし

＊「（１）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。（詳細は公募要領Ｐ. 72参照。）

　　該当事項：

６．消費税の適用に関する事項（該当するもの一つに○）

　　　（１）課税事業者　／　（２）免税事業者　／　（３）簡易課税事業者

＊消費税の区分によって、補助対象経費の算定方法が異なります。詳細は公募要領P.71参照。

＊複数事業者による共同申請の場合には、税抜算定となりますので、選択不要です。（詳細は公募要領Ｐ.71参照。）

（様式６）

**【一般型】**

平成　　年　　月　　　日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者の役職・氏名　　　 　　　印

従業員の賃金引き上げ実施計画書

**１．支払賃金の状況について**

　　○**本計画書の提出日前６か月の間に、賃金支払い実績が１回でもある雇用者全員**について、「対象労働者」と「対象外の者」のいずれかの欄に記入してください。

　　○「対象労働者」については、それぞれ、直近の賃金支払い額をもとに、時間当たり賃金額（時間給または時間換算額）を記入してください。

　　○この時間当たり賃金額（時間給または時間換算額）の最も低い者（１名または複数名）について、右欄「事業者内最低賃金」に○印を付してください。

**＊本事業で使用する「事業者内最低賃金」は、事業者（企業）全体における、パート・**

**アルバイト等を含む最低賃金です。業務改善助成金（厚生労働省）で用いられる「事**

**業場内最低賃金」（店舗等、個々の事業場における最低賃金）とは異なる概念です**

**のでご注意ください。**

＊「対象労働者」・「対象外の者」の区分や、時間当たり賃金額の算出方法等は、

公募要領P.55（注）２．参照／記入例は公募要領Ｐ.34参照

**【対象労働者】＜　　　名＞　＊「対象労働者」が0名の事業者は本制度が適用されません。**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 性別 | 生年月日 | 採用年月日 | 時間給または時間換算額(円) | 事業者内最低賃金 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　＊月給制の「対象労働者」がいる場合には、別紙（時間換算額算出根拠表）を添付。

＊該当者が多く書ききれない場合は、欄を追加（コピー）してください（以下同様）。

**【対象外の者】＜　　　名＞**

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 対象外となる理由（いずれか該当するものに○） |
| ①役員 | ②個人事業主の家族専従者 | ③最低賃金法第７条適用者 | ④産休、休職育児・介護休業その他 | ⑤左記①～④のいずれにも該当しない、直接賃金を支払っている者のうち、申請日現在、雇入れ後６か月 |
| 未満の者 | （採用年月日） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

**２．事業者内最低賃金を引き上げる計画について**

　　①賃金計算期間

　　②賃金支払日

　　③引き上げ実施予定年月日　　平成　　年　　月　　日

　　④引き上げ額

＊引き上げ条件は、１．の「対象労働者」の「事業者内最低賃金」該当者における

「時間給または時間換算額」の４％以上相当額）

　　　対象者氏名：　　　　　　　　　　引き上げ額：

　　　対象者氏名：　　　　　　　　　　引き上げ額：

　　⑤引き上げ後の事業者内最低賃金額を定めた就業規則等（案）

|  |
| --- |
|  |

**【注意事項】**

**（１）本計画書に、賃金支払い対象者全員にかかる賃金台帳（本計画書提出日前６か月分）の写しを必ず添付してください【必須書類】。**

（２）事業者内最低賃金引き上げ実施後、「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」（補助金

交付決定日または事業者内最低賃金引き上げ実施日のいずれか遅い日から６か月後の

日までの期間）において、当該事業者内最低賃金を下回る賃金水準で新たに雇い入れた

場合、「事業者内最低賃金」が引き下がることになるため、補助上限額引き上げの条件

を満たさないことになります。この場合、通常の補助上限額（５０万円）を超える補助

金は交付されません。

　（３）「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」終了後に提出いただく「賃金引き上げ状況報

告書」において、「補助金交付決定日の前日から起算して６か月前の日」から「事業者

内最低賃金引き上げ確認期間」終了日までの間の「解雇等」（※）の状況をご報告いた

だきます。この期間内に、いずれかの労働者に対して「解雇等」が行われた場合、たと

え事業者内最低賃金引き上げを実施したとしても、基本的に、補助上限額引き上げの対

象外となり、通常の補助上限額（５０万円）を超える補助金が交付されません。

※「解雇等」とは、以下の１）～４）を指します。

（１）解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合、または、労働者の責めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合を除きます。この場合も、その内容を記載してください。）のほかに、

（２）その者の非違によることなく勧奨を受けて労働者が退職した場合、または、主として企業経営上の理由により退職を希望する労働者の募集を行った場合において、労働者がこれに応じた場合

（３）申請者が常時使用するいずれかの労働者の「時間当たり賃金額」を引き下げた場合

（４）所定労働時間の短縮または所定労働日の減少（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の正常な運営が不可能となった場合、または、法定休暇の取得その他労働者の都合による場合を除く。）を内容とする労働契約の変更を行うことにより、申請者が常時使用するいずれかの労働者について、労働契約変更前よりも賃金額を引き下げた場合

（様式６・別紙）

**賃金台帳に「時間給」の記載がなく、「時間換算額」を算出する場合の算出根拠表【月給制のケース】**

**＊月給制の「対象労働者」がいる場合には、「月給制の対象労働者」全員分について、「時間換算額」算出の根拠資料として以下の表に記入の**

**うえ、「様式６」および賃金台帳に添付して提出してください。**※記入例は公募要領Ｐ.37参照

　注：（１）該当する「月給制の対象労働者」ごとに、直近の賃金支払い時のもの（１回）を、それぞれ記入してください。

　　　　 （２）「月平均所定労働時間数」（Ｂ）の算出方法は、【「対象期間（「様式６」提出日（右上の日付）の前６か月間）の合計所定労働日数」×「１日当たりの所定労働時間数」÷６（か月）】となります。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名****生年月日****採用年月日** | **時間換****算額を****算出す****る賃金****対象月** | **算入対象となる構成要素** | 算入対象でない構成要素 | **支給額合計****＊所得税や社会****保険料等の控****除前の額** | **月平均所定****労働時間数****(Ｂ)** | **時間換算額** |
| **一般名称** | **基本給** | **役職手当****・職務手当****その他** | **計(Ａ)** | 時間外勤務手当・休日出勤手当・深夜勤務手当 | 通勤手当 | 家族手当 | 精皆勤手当 | 計 | **【Ａ／Ｂ】****＊この額を「様式****６」の「時間給****または時間換****算額」欄に転記** |
| **台帳上の名称****(複数の場合すべて列挙し、合算額を記入)** |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

　　（様式７）

**【一般型】**

記入日：平成　　年　　月　　　日

全国商工会連合会　会長　殿

　住　　　所

 名　　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　　　　　　　 印

※共同申請の場合は代表事業者について記入

「買物弱者対策の取り組み」に関する説明書

|  |
| --- |
| 　「買物弱者対策の取り組み」として補助上限額100万円（共同申請の場合は、100万円×小規模事業者数）への引き上げを希望する場合には、以下の項目に記入のうえ、本紙を申請時に添付してください。　また、「買物弱者対策の取り組み」を実施する予定である地域の市区役所・町村役場から、「様式８：買物弱者対策事業推薦書」の作成・交付を受け、本紙添付書類として必ず提出してください。 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業を実施する都道府県・市町村名 |  | 事業を実施する地域 |  |
| 事業実施地域の概況・特徴・周辺地域の概況・課題、問題点・既存の取組状況・買い物困難地域を含むことの説明　等 |  |
| 今回の「買物弱者対策」の取組が、自社（共同事業の場合は参画小規模事業者全て）の販路開拓につながることの説明 |  |
| 主に対象とする住民の属性（該当項目に○、　複数選択可） |  | 高齢者中心 |  | 主婦中心 |  | ファミリー中心 |
|  | 若者中心 |  | その他（　　　　） |  |  |
| 主に対象とする住民の主な移動手段（該当項目に○、複数選択可） |  | 徒歩中心 |  | 自転車中心 |  | バス中心 |
|  | 自家用車中心 |  | 鉄道中心 |  |  |
| 車両を購入したい場合には、下欄に購入を予定している車のメーカー名・車種を記載するとともに、当該車両の見積書あるいはカタログ等を添付すること（＊採択を受けた後、購入する車種を変更しようとする場合は、必ず事前に補助金事務局にご相談ください。事前相談なく見積書等と異なる車を購入した場合には、補助対象外となります。）**■新車・中古車の別**(いずれか一方に○)**新車／中古車****■メーカー名：　　　　　　　　　　■車の種類：****■車名：　　　　　　　　　　　　　■排気量：** |

**市区町村が記入**

（様式８）

「買物弱者対策事業」推薦書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 記載市区町村 |  | 印(※) |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 所在地 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

（※）印は、担当部署印や担当印でも可。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業者名（共同実施の場合は代表事業者名） |  |
| 事業名 |  |

|  |
| --- |
| １．提案事業者の事業予定地域における買物弱者の状況（高齢者等の徒歩圏に小売店等の立地が不足する状況等） |
| （提案事業者の事業予定地域において、自ら車を運転できない高齢者等の増加や、高齢者等が歩いて行ける範囲に生鮮三品等を扱う小売店の立地が不足し、日常の買物に不便を感じる者が増加している状況等についてご記入ください。特に、事業予定地域で生鮮三品等を扱う事業者が不足している状況については、必ず記載ください。） |
| ２．提案事業者の申請事業が「買物弱者対策」として効果的かつ意義が大きいこと |
| （提案事業者の事業が、事業予定地域（上記１．に記載のあった地域）における高齢者等に対して買物機会を効果的かつ継続的に提供することにつながり、事業地域のコミュニティの維持等に意義が大きいことなどについてご記入ください。） |